

東京書籍は「教育のPDCAサイクル」を 全面的にサポートいたします

代表取締役社長 千石雅仁



授賞式に先立ちまして、東京書籍を代表して、お祝いのご挨拶を申し上げます。

昭和59年に、東京書籍の創立75周年を記念して創設しました、この「東書教育賞」も、今年で32回を数え、全国各地の先生方から、100編を超える多くの論文をお寄せいただきました。その中で、本日、各部門で賞をお受けになれる先生方に、心よりお祝いを申し上げます。誠におめでとうございます。

毎年、この授賞式に出席するたびに、ここにおいで先生方をはじめとした、我が国の先生方の教育実践の質の高さを感じさせていただくとともに、教育に携わる企業として、先生方のご実践を支えることのできる存在でなければならないと、身の引き締まる思いであります。

さて、今年度の応募論文全体を見渡しますと、昨今の学校教育の状況や求められている課題を反映していると感じております。現在、平成32年度から実施される新教育課程の策定が最終段階を迎えております。小学校、中学校の学習指導要領の素案が、間もなく公表され、今年度中には、正式に告示される予定です。

昨年末の中央教育審議会の答申をはじめとした審議の過程の情報から、新教育課程のキーワードを抜き出すならば、「主体的・協働的で深い学び」、いわゆる「アクティブ・ラーニング」と、「カリキュラム・マネジメント」の二つであると思います。

「アクティブ・ラーニング」については、新教育課程の検討の当初から話題になっていたこともあって、昨年度の応募でも、多くのご実践が寄せられておりましたが、今年度の応募論文からは、昨年度とは異なり、「カリキュラム・マネジメント」への取り組みの活発化という状況が見えてきます。

「カリキュラム・マネジメント」については、中央教育審議会の審議のまとめなどに、「教科横断的な視点での指導」、「教育のPDCAサイクルの確立」、「教育内容と人的・物的資源との効果的な組み合わせ」という三つの側面が挙げられております。

今年度の応募論文では、グループ応募の中でも、校長先生を中心とした応募の比率が高まり、中学校では、「学校経営・学級経営」をテーマとした応募が増えております。

これは、校長先生がリーダーシップを取って、教育課程の編成、実施、評価、見直しという、学校全体での「PDCAサイクル」をうまく循環させようとする取り組みが始まっていることの証左であると感じております。

また、小学校では、単一の教科ではなく、複数の教科にわたる実践の応募が増えており、一人の先生が複数の教科を教えるという小学校の特質の中で、「教科横断」という面での「カリキュラム・マネジメント」の高まりを象徴しているものと思います。

一方で、新教育課程に合わせた児童・生徒用「デジタル教科書」の導入の検討も進んでおり、昨年の12月には、「デジタル教科書の位置付けに関する検討会議」の最終まとめが発表されるなど、教育の情報化の推進に伴う教育環境の整備も急ピッチで進められていきます。

こうした流れが影響してか、今年度の応募論文では、ICT部門での応募の比率が高まり、学校でのICT機器やソフトの活用の進展をうかがわせる傾向も見られました。

このように、新教育課程の方向性と軌を一にした、学校でのご実践の状況を踏まえて、現在、東京書籍としても、今後先生方にどのような商品をご提供していくかの検討を進めております。

東京書籍は、教科書を核としながら、図書教材、指導用教材、デジタル教材、評価問題といっ

た教材をご提供しておりますが、従来の商品はもちろんのこと、新教育課程を見据えて、先生方の学校経営・学級経営や、各教科でのご実践を、PDCAサイクルのそれぞれの場面でサポートする商品群をご提供できるよう、新たな商品づくりにも力を尽くしてまいります。

最後になりましたが、ご多用の折、今年度の最終審査をご担当いただきました審査委員の先生方、一次審査をご担当いただきました東京教育研究所主任研究員の先生方をはじめ、ご協力をいただきました多くの先生方に、この場をお借りいたしまして、厚く御礼申し上げます。また、受賞された先生方の、今後の益々のご活躍をご祈念申し上げ、ご挨拶といたします。ありがとうございました。